

「葛巻町まち・ひと・しごと創生総合戦略」効果検証（平成29年度末）

<進捗の目安>

- ◎ 順調 : 目標値以上
- 概ね順調 : 80%以上100%未満
- × 努力が必要 : 80%未満
- ― 実績値なし : 当該年度実績なし

基本目標1 いきいきと輝き続ける“ひと”

若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえ、次代を担う子どもたちが健康で心豊かに育ち、輝き続けることができるよう地域社会全体で子育てを支えるまちづくりを進める。

【数値目標の進捗状況】

数値目標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	
I 年間出生数	目標値		29人	30人	31人	32人	33人	★岩手県人口移動報告年報 【いわての統計→分野別検索→人口・世帯→人口移動→岩手の長期時系列データ(人口)→第9表市町村別自然動態(出生数・死亡数)】 ●実績値の考え方(当該年度) 各年 前年10月～当年9月分
	実績値	28人 (H26)	30人	23人	22人			
	進捗		◎	×	×			

【数値目標の分析】

- ・過去10年間の出生数の年平均は、30.3人（前回31.5人）。5年間に区切って見ると、H20～24までの5年間の年平均は34人であるのに対して、H25～29は年平均27人と7人程度減少しており、出生数は減少傾向。
- ・H27年度までは年平均30人程度の出生数を維持してきたが、H28～29年度と2カ年続けて20人台前半の出生数となっている。
- ・婚姻数を見ると、過去10年間の平均は17.2件（前回17.8件）。5年間で区切って見るとH20～24までの5年間の平均は19件であるのに対して、H25～29は年平均15件と4件程度婚姻数が減少している。
- ・H29年度の婚姻数は9件と、前年より4件減少。10年間の平均件数の半数程度まで落ち込んでいる状況。

戦略1 子どもを安心して産み育てられる子育て支援

施策の成果指標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	
合計特殊出生率	目標値		1.99	2.04	2.10	2.15	2.2	★県人口動態統計データS50～H25単純平均 【県HP→県環境保健研究センター→保健情報の広場→人口動態統計→人口動態統計データ→11県・保健所別・市町村別】 ●実績値の考え方(当該年度) 県人口動態統計データ(H28)
	実績値	1.93 (H25)	2.22	1.91	1.50			
	進捗		◎	○	×			
主な取組			具体的内容(実績)					
マタニティライフサポート事業(健康福祉課) 【継続】			妊婦健診時の交通費等のほか、出産準備等のための用品購入及び宿泊費用を助成した。 【事業実績】 助成人数：24人、助成総額：1,157,500円					
保育料の無料化(教育委員会) 【拡充】			子育て世代の経済的負担を軽減するため、保育料の無料化を実施。年長児、第3子に加え、第2子まで拡充。 【事業実績】 年長児：28人、第3子以降：18人、第2子：88人					
高校生以下医療費助成(住民会計課) 【継続】			子育て世代を応援するため、乳幼児から高校生まで、医療費の一部負担金を全額助成した。 【事業実績】 助成件数：5,680件、対象者数：565人、給付額：11,171,463円					
不妊治療費助成(健康福祉課) 【拡充】			不妊治療に要する費用の一部を助成。特定不妊治療に加え、男性不妊治療、一般不妊治療にも対象を拡充。 【事業実績】 特定不妊治療：1件、男性不妊治療：0件、一般不妊治療：0件					

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価	
施策の進捗等	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦へのライフサポートとして全対象者に給付しており、出産に対する経済的な負担軽減と安心感を高めるための支援策として、事業効果は大きい。【健康福祉課】 ・保育料の無料化については、平成25年度から年長児の無料化、平成26年度からは世帯第3子以降の無料化、平成29年度からは、世帯第2子の無料化を実施している。【教育委員会】 ・H27年8月から医療費助成対象を高校卒業まで拡大し、子育て世代の大きな経済的負担軽減を図っている。【住民会計課】 ・不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の治療に要する費用の一部を助成している。【健康福祉課】 	<ul style="list-style-type: none"> ・産前のサポートに加えて、平成30年度からは産後健診費用の無料化についても実施しているところであり、引き続き、安心して産み育てられるための支援充実に取り組んでいく考えである。【健康福祉課】 ・段階的に保育料の無料化を進めている。【教育委員会】 ・本町の医療費助成は、高校生まで対象拡大、所得制限なしの完全無償化を実施しており、これは、県内で最も高い助成水準となっている。今後も子育て世代が安心して産み育てられるよう支援を継続していく。【住民会計課】 ・経済的負担の軽減は基より、思うように赤ちゃんを授けられない夫婦に対する精神的な面での支援制度としても必要不可欠である。件数は少ないものの、不妊に悩む夫婦に対する支援策として継続していく必要がある。【健康福祉課】



有識者会議の意見
<p><評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆施策についてはそれぞれ評価できるが、出生数増加という部分では全く効果が上がっていない。 ◆施策に対する評価を出生数及び合計特殊出生率のみで計らない方がよい。 ◆子育て世代の経済的負担軽減が図られている。 <p><今後の方向性等></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆出生数を高めるため、婚姻数を高めるための取組(出会いサポート)と、出産子育てへの安心感を高めることが重要。(葛巻病院の産婦人科、小児科の診療体制充実など) ◆出生数にとらわれずに、子育て支援が充実していることをPRして、子育て世代を呼び込む。 ◆保育料の完全無料化。 ◆安定した仕事 → 若者の定住 → 婚姻数増加 → 出生数増加

戦略2 学び輝く人づくりと葛巻を愛する人材育成

施策の成果指標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	
若者定着率	目標値		30.0%	32.5%	35.0%	37.5%	40.0%	★5年前の15～19歳人口に対する20～24歳人口の比率 【いわての統計→分野別検索→人口・世帯→人口移動→岩手の長期時系列データ(人口)→第7-1表市町村別年齢別人口(5歳階級)】 ●実績値の考え方(当該年度) H24年の15～19歳：265人 H29年の20～24歳：91人 91/265 → 34.3%
	実績値	27.6% (H26)	37.8%	38.2%	34.3%			
	進捗		◎	◎	○			
葛巻高校入学者数	目標値		39人	40人	41人	42人	42人	★地元進学者及び山村留学を含む町外からの入学者数の合計【教育委員会資料】 ●実績値の考え方(当該年度) 地元進学者：29人(地元進学率74.4%) 山留学を含む町外からの進学者：22人
	実績値	38人 (H26)	48人	41人	51人			
	進捗		◎	◎	◎			
山村留学生を含む町外からの葛巻高校進学者数	目標値		11人	12人	14人	15人	16人	★入学者の出身市町村【教育委員会資料】 ●実績値の考え方(当該年度：H29) 山村留学：3人、盛岡市：1人、久慈市：10人、岩泉町：7人、岩手町：1人
	実績値	9人 (H26)	12人	11人	22人			
	進捗		◎	○	◎			
主な取組			具体的内容(実績)					
就学前教育の充実(教育委員会) 【継続】			保育園・児童館の年長児にバイオリン学習を実施し、就学前児童の情操教育の充実を図った。 【事業実績】 対象園児数：28人、教室回数：27回					
くずまき山村留学事業(教育委員会) 【継続】			くずまき山村留学制度による葛巻高等学校への留学生の生活支援を行った。 【事業実績】 留学生人数：6人(1年：3人、2年：2人、3年：1人)、事業費：6,080,400円					
学力向上支援員・教育アドバイザーの配置(教育委員会) 【継続】			児童生徒の学力向上、教員の指導力向上、きめ細やかな学習支援や生徒指導のため支援員等を配置した。 【事業実績】 学力向上支援員：3名、学校教育アドバイザー：1名					
公営学習塾開設運営事業(教育委員会) 【新規】			生徒が抱く夢と未来の実現を後押しするため、葛巻高等学校の生徒限定の個別指導による通年学習塾を開設。 【事業実績】 受講生57名					
葛巻型インターンシップ受入業務(政策秘書課) 【新規】			葛巻町に関心のある大学生を対象に、将来のキャリア形成や職業選択の一環として就業体験を受け入れ。 【事業実績】 実施日数：延べ15日間、受入学生数：16人(岩手大学、県立大学、県立大短期大学部)					
総合運動公園スポーツコート改修(教育委員会) 【新規】			総合運動公園のゲートボール場を人工芝に改修し、多目的に使用できるスポーツコートに改修。 【事業実績】 ゲートボール場：6面、テニス：2面、フットサル：2面					
スポーツツーリズム奨励事業(教育委員会) 【新規】			交流人口拡大のため、スポーツ合宿の宿泊費や町外からのチームを集めたスポーツ大会の開催に助成した。 【事業実績】 合宿等宿泊費助成：37チーム・1,051人、大会誘致運営：11大会・2,130人参加					
葛巻高校生徒送迎用スクールバス購入(教育委員会) 【新規】			近隣町村から葛巻高校に通学する生徒を送迎するため、マイクロバスを購入。 【事業実績】 久慈市：17人、岩泉町：13名(1～3年生)					

小屋瀬小学校校舎改修事業 （教育委員会） 【新規】	校舎の長寿命化と学習環境の快適性を向上させるため改修工事を実施。 【事業実績】 断熱化改修工事、高効率型照明設置工事、暖房設備更新工事、外壁補修塗装工事ほか
--	--

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価	
施策の進捗等	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から小学校でもバイオリン教室を実施し、就学前から継続してバイオリンができる環境を整えた。【教育委員会】 葛巻高校入学者数について、目標数値41人を10人上回る51人となり、2学級を維持することができた。【教育委員会】 山村留学生を含む町外からの葛巻高校進学者数について、目標数値14人を8人上回る22人となり、葛巻高校入学者数の増加につながった。【教育委員会】 公営学習塾の運営、スクールバスによる送迎、制服購入費助成など、葛巻高校への支援事業を実施することにより、葛巻高校の魅力が高まっている。【教育委員会】 インターンシップ受入は、H29年度からスタートした取組であるが、当初の予定を上回る16名の参加があった。【政策秘書課】 平成29年度に完成し、平成30年度にはゲートボール大会やフットサル大会を開催するなどマルチコートの整備による利用促進という目的を果たしている。【教育委員会】 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は公民館事業でもバイオリン教室を実施することとしており、バイオリンを継続して学べる環境を整えていく。【教育委員会】 今後、町内中学校の卒業生が減少していく中で、葛巻高校の2学級を維持（41人以上の進学者数を確保）していくためには、町外からの葛巻高校進学者数を増加させなければならない。【教育委員会】 そのためには、葛巻高校への既存支援事業を充実させるとともに、新学生寮の整備による山村留学生の生活環境の向上、受入人数の拡大をはじめ、山村留学事業の内容をより充実させるなど、さらに葛巻高校の魅力を向上させる新たな取組を実施し、より効果的に全国に発信していく。【教育委員会】 町内の就職につながるよう努めるとともに、葛巻ファンとして、継続してつながりをもてる関係を築いていきたい【政策秘書課】 ゲートボール以外の種目の利用促進を図るとともに、補助事業と併せた形でPRを行い、更なる利用者増加を図る。【教育委員会】 ハード整備と連携し制度内容の充実を図りながら、スポーツツーリズムの推進による更なる交流人口の拡大を図る。【教育委員会】



有識者会議の意見
<p><評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆葛巻高校の入学者数が目標値を上回るなど、教育、人材育成については評価できる。 ◆子育て世代の経済的負担軽減が図られている。 <p><今後の方向性等></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆町外に対するPR、情報発信を強化すべき。 ◆公営学習塾の対象を中学生にも拡大。（季節講座等） ◆奨学金制度の充実。医療系以外にも拡大し、奨学金を活用した学生が町に戻ってくる仕組みづくりが必要。 ◆若者が集える場所の整備が必要。 ◆スポーツ合宿等による交流人口増加を図るため、宿舍等の整備が必要。

基本目標2 誰もが住みたくなる“まち”

町が持つ自然、空間、ゆとりを大切にしながら、町での暮らしを求める人の流れを作りだすよう、若い世代をはじめ誰もが心安らぐ快適な生活を送ることができる環境を整える。

数値目標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	
II 人口の社会動態	目標値		△50.0人	△47.5人	△45.0人	△42.5人	△40人	★岩手県人口移動報告年報（現状H22～26平均、目標H27～32平均） 【いわての統計→分野別検索→人口・世帯→人口移動→岩手の長期時系列データ（人口）→第10表市町村別社会動態（転入数・転出数）】 現状：H22～26社会移動：△263人／5年 → △52.6人 ●実績値の考え方（当該年度） H25～29社会移動：△284人／5年 → △56.8人
	実績値	△52.6人 (H22～26平均)	△47.4人	△55.8人	△56.8人			
	進捗		◎	○	×			

【数値目標の分析】

- ・過去10年間の社会増減を年平均は51人の社会減（前回は62人の社会減）
- ・総合戦略の数値目標は5年間の平均値を指標としており、H29実績（H25～29）では、過去10年間の平均と比較して社会減が増加している状況となっているが、H26（△79人）とH28（△83人）の社会減がおおきいことが要因となっているもの。
- ・住基ネット集計で見ると、H29年（単年）で社会動態の状況が県内では4番目に良い状況で、増加している矢巾町を除くと雫石町、紫波町に続き3番目に社会減が少ない状況となっている。

戦略3 快適に暮らせる生活環境の創出

施策の成果指標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	
移住定住者向け住宅物件数	目標値		12件	19件	26件	33件	40件	★定住住宅、子育て住宅、空き家バンクの合計 現状：大城3、空き家登録1 ●実績値の考え方（当該年度） 大城3、中村6、五日市6、小田6、下町1、小屋瀬2、 空き家登録11
	実績値	4件 (H26)	20件	26件	35件			
	進捗	—	◎	◎	◎			
移住定住者向け住宅入居率	目標値		76%	77%	78%	79%	80%	★定住促進住宅入居者台帳、空き家バンク登録台帳 【8割程度の入居率をキープ】 ●実績値の考え方（当該年度） 大城3/3、中村6/6、五日市6/6、小田5/6、下町1/1、小屋瀬1/2、 空き家登録5/11 ⇒ 計27/35
	実績値	75% (H26)	75%	54%	77%			
	進捗		○	×	○			
主な取組			具体的内容（実績）					
定住促進奨励金制度（総務企画課） 【継続】			移住・定住を促進するため、定住奨励金や新婚ライフサポート金を交付した。 【事業実績】 定住奨励金：1件（内訳：家族世帯1件）、新婚ライフサポート金：7件					
定住促進住宅整備事業（総務企画課） 【継続】			町への移住・定住者や地場産業の後継者など、地域を支える人材の確保のため、住環境の整備を行った。 【事業実績】 下町定住促進住宅（戸建住宅1棟）					
子育て支援住宅整備事業（総務企画課） 【新規】			町外から子どものいるファミリー層を呼び込むため、戸建て住宅を整備。 【事業実績】 小屋瀬いらっしやい住宅（戸建住宅2棟）					
子育て世代移住者住宅取得支援事業（総務企画課） 【新規】			町外に住む子育て世帯が町内に移住するために取得する住宅の経費の一部を最大で400万円助成。 【事業実績】 助成件数：1件、助成総額：3,000,000円					
定住対策住宅取得支援事業（総務企画課） 【新規】			町民が定住し持続可能なまちづくりを促進するため、町民が取得する住宅の経費の一部を最大で100万円助成。 【事業実績】 助成件数：4件、助成総額：3,300,000円					
若者定住家賃助成事業（総務企画課） 【継続】			若者が暮らしやすい町としての魅力を高め、若者世代の定住を促進するため、若者を対象に賃貸住宅の家賃を助成。 【事業実績】 助成件数：14件、助成総額：173,000円					

取組状況やK P Iの進捗を踏まえた施策全体の評価	
施策の進捗等	今後の方向性
<p>・移住定住者向け物件数は、定住促進住宅等の整備により目標を上回っている。【総務企画課】</p> <p>・子育てファミリー層の移住については、小屋瀬いらっしやい住宅、定住促進住宅、住宅取得支援事業等で政策的に3世帯を確保したものの、K P Iの指標に対し1件不足した。【総務企画課】</p>	<p>・移住定住者向けの住宅のうち、空き家については、件数は確保されているものの、老朽化している物件も多く、必ずしも良好な住環境とは言えない。引き続き、安心・快適な住まいの確保が必要である。【総務企画課】</p>



有識者会議の意見
<p><評価></p> <p>◆移住者向け住宅物件数の増加など、P R効果も高く、住環境においては十分に評価できる。</p> <p>◆低所得者が多い町の現状において、町営住宅が少ない。</p> <p>◆子育て支援住宅について、町中心部への整備も必要。</p> <p>◆空き家バンクへの登録をもっと推進すべき。</p> <p><今後の方向性等></p> <p>◆移住施策住宅の環境充実。（庭や家庭菜園、フェンス、駐車場の舗装）</p> <p>◆空き家登録を進めるため、自治会との連携強化。</p> <p>◆空き家利用の推進を図るため、エコ断熱、水回り等の改修支援の充実。</p> <p>◆空き家の季節利用等の推進。（I T事業者のセカンドオフィス等）</p> <p>◆空き家バンク及び民間アパートの空き状況の見える化。（情報発信の一本化、写真等情報の充実、空き家バンク物件表示）</p> <p>◆民間アパート等におけるペット飼育可の推進。（若者のニーズ多くある）</p> <p>◆住宅施策をはじめとする若者の定義の再検討。（年齢の引き上げ）</p>

基本目標3 地域資源を活かす“しごと”

新規就農や起業家支援、企業誘致など地域資源を活かした産業振興で若者の安定した雇用創出を図り、山村にある魅力をより一層輝かせることで、交流人口の拡大はもとより、移住・定住人口の増加を図る。

数値目標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	
Ⅲ 町民1人当たり分配所得 (市町村民経済計算ベース)	目標値	182万円 (H24) <212万円>	187万円 <217万円>	191万円 <222万円>	195万円 <227万円>	199万円 <232万円>	203万円 <236万円>	★岩手県の市町村民所得(市町村民経済計算) 市町村民所得推計から市町村民経済計算に推計方法見直し ●実績値の考え方(当該年度) 岩手県市町村民経済計算(H27) <ランク> H25:28/33 → H26:33/33 → H27:33/33
	実績値		<u>218万円</u>	<u>210万円</u>	224万円			
	進捗		◎	○	○			

【数値目標の分析】

- ・町民一人あたりの分配所得については、前年対比で6.8%増加。
- ・10年前(H18年度)の1,819千円から、H27年度は2,239千円と420千円増加している。
- ・県内における順位を見るとH26年度から県内ファーストを継続。
- ・県平均との比較は、H26年度△619千円であったものが、H27年度には△521千円となり、県平均との差も約100千円程度減少した。
- ・県平均に対しての割合で見ても、H26年度77.2%であったものが、H27年度には81.1%と若干ではあるが、県平均に近づいている状況。

戦略4 基幹産業の強化と新たな産業創出による雇用の確保

施策の成果指標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	
新規就業者数	目標値		7人	7人	8人	8人	8人/年	★産業振興大会実績 【毎年7～8人程度の新規就業者をキープ】 ●実績値の考え方(当該年度) H29産業振興大会(農3人、商工7人)
	実績値	6人/年 (H26)	8人	7人	10人			
	進捗		◎	◎	◎			
新規起業件数	目標値		—	—	—	2件	4件	★DMO事業等による新規起業(年度内訳 H30:2件 H31:2件) ●実績値の考え方(当該年度) 実績なし
	実績値	—	—	—	—			
	進捗		—	—	—			
主な取組			具体的内容(実績)					
担い手育成と新規就農者の育成(農林環エネ課) 【継続】			中山間地域における酪農経営の人材育成を目的とする山地酪農研修センターの管理に係る経費を助成した。 【事業実績】 研修者数:3人、研修内容:酪農経営に関する研修等					
農畜産業推進研修助成(農林環エネ課) 【新規】			地域の農業を支える人材の育成を目的として、農業後継者が短期又は長期の農業研修を行う費用の一部を助成。 【事業実績】 助成人数:0人、助成総額:0円					
畜産労働力負担軽減対策事業(農林環エネ課) 【新規】			畜産農家の労働力の負担を軽減し、収益性の向上を図るために必要な機械装置の導入費用の一部を助成。 【事業実績】 助成件数:3件、助成総額:2,949,480円					
バイオマス廃熱利用作物検討業務(農林環エネ課) 【新規】			バイオマス施設から発生する廃熱を有効利用した冬期間の作物栽培についての可能性を調査検討。 【事業実績】 栽培可能な作物の候補:ほうれんそう、いちご					
くずまき型持続可能な産業づくり支援(総務企画課) 【継続】			地域経済の活性化及び雇用の創出、町民所得の向上を図るため、町内の商工業における経営品質の向上や生産技術の継承、起業等の取組を支援。 【事業実績】 助成件数:4件、助成総額:1,352,420円					
雇用促進事業(総務企画課) 【継続】			若者の雇用拡大と地元定着及び高齢者棟の就労機会の拡大と経済的自立支援のため、雇用主に奨励金を交付した。 【事業実績】 40歳未満:13事業所36人、40～59歳:13事業所18人、60歳以上:13事業所22人					
商店等設備導入支援事業(総務企画課) 【継続】			町内の商店等の持続的な営業等を図るため、商店等が設備更新を行う場合に助成した。 【事業実績】 助成件数:13件、助成総額:5,965,000円					

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価	
施策の進捗等	今後の方向性
<p>・農業の新規就業者は、後継者が家族経営に参画した酪農家2件、野菜農家1件となっている。 【農林環エネ課】</p> <p>・施策自体の利用数は当初に比べて減少傾向にあるが、継続的な利用者があるため、事業所の支援に効果的であると思われる。【総務企画課】</p>	<p>・酪農を基幹産業とする葛巻町にとって、資金面等から非農家の参入は難しいため、後継者となりうる担い手の育成及び研修支援を図る必要がある。【農林環エネ課】</p> <p>・経営者の高齢化・後継者不足が深刻化しているため、事業の承継についても対策していく必要がある。【総務企画課】</p>



有識者会議の意見
<p><評価></p> <p>◆町民所得が伸びることが最も重要であり、支援方法等も次のステップに進むべき。</p> <p>◆しごとが基盤であるため、商店等設備導入支援など地域商店等の経営継続に対する支援は評価できる。</p> <p>◆バイオマス廃熱利用作物検討については、流通価格の高い作物の導入検討が必要。</p> <p>◆給与水準を高めたいが町内事業所に余力がないのが現状。</p> <p><今後の方向性等></p> <p>◆若者が葛巻での生活を選択肢とするため、世帯収入を引き上げる施策が必要。</p> <p>◆資格取得に対する支援。</p> <p>◆地域商店等への支援継続。</p> <p>◆酪農家を引き継いで継続できる仕組みづくり。</p> <p>◆地域資源を活かして特用林産に力を入れるべき。</p> <p>◆農業や商店等の後継者の公募。</p> <p>◆大学、専門学校等卒業後の町内受入事業所の充実。</p> <p>◆広域的視点での近隣市町村を含めた求人情報の提供。</p> <p>◆バイオマス廃熱利用による園芸団地等の整備による雇用創出</p>

戦略5 交流・連携の強化による地域産業の育成

施策の成果指標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	
観光客入込数	目標値		503,457人	515,036人	526,881人	538,999人	550,000人	★観光レクリエーション客等入込状況(年度)【商工観光係調べ】 ●実績値の考え方(当該年度)
	実績値	492,138人 (H26)	512,951人	501,095人	521,110人			
	進捗		◎	○	○			
宿泊者数	目標値		13,148人	13,311人	13,474人	13,637人	13,800人	★宿泊者数(年度)【商工観光係調べ】 ●実績値の考え方(当該年度)
	実績値	12,985人 (H26)	15,001人	16,329人	15,279人			
	進捗		◎	◎	◎			
地域間連携数	目標値		—	1件	2件	3件	4件	★H27以降の新規連携件数 ●実績値の考え方(当該年度) 2件(盛岡広域連携中枢都市圏、持続可能な発展を目指す自治体会議)
	実績値	—	2件	2件	2件			
	進捗		◎	◎	◎			
主な取組			具体的内容(実績)					
誘客促進・情報発信事業(総務企画課) (観光交流促進事業) 【継続】			首都圏などでの物産展等への出店や体験ツアーの開催などで町のPRを行い、誘客を図った。 【事業実績】 主なイベント等：アースデイ東京2017、NHK仙台放送局「ひるはび」出演(観光PR)					
滞在促進・受入態勢整備事業(総務企画課) (くずまき型DMO形成促進事業) 【継続】			観光地域づくりに係る戦略を策定し、交流人口の増加、起業家誘致、UIJターン促進に向け取組を行った。 【事業実績】 検討部会・WSの実施回数：15回、モニターツアーの参加者数：18人					
外国人観光客誘客促進事業(総務企画課) 【継続】			外国人観光客誘客のため、旅行展への出展や商談など誘客促進に繋がる事業を実施した。 【事業実績】 主な取組等：台中旅行展覧会出展、台湾旅行会社との商談会参加					
くずまき秋まつり誘客支援事業(総務企画課) 【新規】			秋祭りの魅力発信と町外からの参加を促進するため、各山車組による取組の情報発信と受入態勢の充実を支援。 【事業実績】 主な取組等：一般参加者用絆纏整備、宿泊助成					
地域間連携の推進(総務企画課) (課題解決型自治体アライアンス事業) 【継続】			盛岡広域や全国の同じ課題を抱える地域との地域間連携を推進し、課題解決を図った。 【事業実績】 主な取組等：盛岡広域連携中枢都市圏、持続可能な発展を目指す自治体会議					

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価	
施策の進捗等	今後の方向性
<p>・DMO事業では、部会及びプロジェクトチーム単位で活動を行い、イベントの実施や新商品の検討を行った。【総務企画課】</p>	<p>平成30年度には事業がスタートしてから3年目を迎えるため、各部会で検討を重ねてきたイベント、商品の実事業化を進める。【総務企画課】</p>



有識者会議の意見
<p><評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆成果指標を概ね達成しており評価できる。 ◆町外への情報発信と併せ、<u>フォロー体制の充実</u>を図るべき。 ◆観光客等のリピートを促進させるための<u>特産品開発に力を入れるべき</u>。 ◆宿泊者数は公共工事による影響が大きい。良い状況で進んでいる今のうちに、次の手を打つべき。 <p><今後の方向性等></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆DMOによる特産品開発について、<u>町内事業者との連携体制の構築</u>。 ◆<u>観光とスポーツツーリズムの窓口一本化</u>。 ◆秋祭りなどイベント等を含めた、<u>観光案内人の充実</u>。

基本目標に共通する総合的な推進体制

戦略6 相談・PR体制の構築

施策の成果指標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	
町外からの定住件数	目標値	/	81件	95件	108件	122件	135件	★定住者名簿累計件数【総務企画課担当者調べ】 ●実績値の考え方(当該年度)
	実績値	67件 (H26)	83件	100件	117件			
	進捗	/	◎	◎	◎			
子どもがいるファミリー層の移住件数	目標値	/	年間3世帯	年間3世帯	年間3世帯	年間3世帯	年間3世帯	★定住者名簿【総務企画課担当者調べ】 【目標値はH22～26の5年間平均値(3件)をベースとし、年間の追加件数】 ●実績値の考え方(当該年度) 定住者名簿のファミリー層について、3世帯を超える件数を実績値としてカウント
	実績値	—	5世帯	1世帯	2世帯			
	進捗	/	◎	×	×			
主な取組			具体的内容(実績)					
移住・定住専任部署の設置(総務企画課) 【継続】			「いらっしやい葛巻推進室」を設置し、移住・定住に関する相談・PR体制を強化。 【事業実績】 相談会等の実施回数等：12回(主なもの：岩手県ふるさと暮らしセミナー、ふるさと回帰フェア)					
拡大コミュニティ構築(総務企画課) 【継続】			ふるさと会やふるさと納税などの取組により、町出身者・葛巻ファンなど町外在住者を含めた取組を推進した。 【事業実績】 ふるさと会参加者数：103名、ふるさと納税件数：456件、寄付金総額：10,767千円					
くずまき暮らし体験ツアー(総務企画課) 【新規】			町への移住を検討している方に直接町を訪れる機会を提供し、町の魅力発信と移住後の生活イメージづくりを支援。 【事業実績】 体験ツアー：2回、参加者数：15人					
いらっしやい葛巻体験居住支援事業(総務企画課) 【新規】			移住希望者が実際に移住相談で町を訪れる際の交通費、宿泊費の費用の一部を最大5万円助成。 【事業実績】 利用者数：10件、助成総額：173,000円					
地域おこし協力隊制度の活用(総務企画課) 【新規】			都市地域から過疎地域へ住所を移し、地域課題の解決に取り組む「地域おこし協力隊」を任用。 【事業実績】 協力隊員数：5名(くずまき型DMO観光、高校魅力化、酪農構想、高原牧場観光、高原牧場製					
くずまき出会いサポート協議会(政策秘書課) 【新規】			若い世代の独身男女の出会いと結婚を支援するため、「くずまき出会いサポート協議会」を設置。 【事業実績】 会議：8回(交流事業等の検討)、各種研修会参加：7回(セミナー等)、交流事業：ペアレン&ワインフェスタ(16名参加)、キラこん(10名参加)					
協働のまちづくり事業(総務企画課) 【継続】			移住定住の受け皿となる地域コミュニティの活動の活性化を図るため、自治会等のイベント等に支援した。 【事業実績】 結いの再生：20件、協働のまちづくり：5件、コミュニティ活性化：1件、特認基盤：2件					

取組状況やK P Iの進捗を踏まえた施策全体の評価	
施策の進捗等	今後の方向性
<p>・いらっしゃい葛巻体験居住支援事業及びくずまき暮らし体験ツアーによって、移住希望者に町を訪れるための支援を行った。【総務企画課】</p> <p>・くずまき出会いサポート協議会については、婚シェルジュが積極的に交流事業の企画、運営をしたほか、各種研修やセミナーにも参加し、若い世代の出会いの場づくりや声かけを積極的に行った。【政策秘書課】</p>	<p>・葛巻ファンや移住希望者との継続的な関わりを構築するとともに、町外に居ながらにして町に関わる関係人口、拡大コミュニティの強化に取り組む。【総務企画課】</p> <p>・結婚を強く意識させないよう、気軽に参加できる出会いの場を提供する一方で、一定の成果が出るよう努める。【政策秘書課】</p>



有識者会議の意見
<p><評価></p> <p>◆成果指標を概ね達成しており評価できる。</p> <p><今後の方向性等></p> <p>◆町出身者へのPRを強化すべき。(葛巻に縁のある人をターゲットにすることで成果が出やすい。)</p>

【有識者会議のまとめ】（平成30年6月27日 総合計画審議会）

- ◆若者の人口を維持していくために、**やれることは全てやる**という意気込みで取り組む必要がある。
- ◆補助金、助成金等の**各施策、制度は充実している**。施策を有効に活用してもらうため、**制度の運用をサポートする人材が必要**。
- ◆移住定住においては、**専従のコーディネーターを複数人配置して、きめ細やかで丁寧なサービスが重要**。
- ◆**空き家の有効利用**を推進するため、**地域との連携体制が極めて重要**。
- ◆農業、商工業の後継者対策として、**継業の推進**。
- ◆**マルチワーキングの推進**。（年間を通して複数の仕事を組み合わせる）
- ◆既に取組を進めている**先進自治体等から学ぶ**ことで、**早期に取組を展開**することができる。

【議会のまとめ】（平成30年7月2日 全員協議会）

- ◆**葛巻の取組は県内でもトップクラスと評価されている**。
- ◆**町民が一つになり、同じ目標に向かって情報を発信し続ける**ことが、極めて重要。
- ◆町民を巻き込んだ取組としていくため、**町が取り組んでいる内容を広く町民に周知・理解してもらう取組が必要**。
- ◆葛巻での収入の見通しや医療費助成・保育料軽減等の様々な助成制度など、**経済的な部分を踏まえ総合的に葛巻での生活をイメージできる具体的なPRが必要**。
- ◆**U・Iターン向けの住まいの情報**については、定住促進住宅や空き家バンク、民間アパートなど、**情報を一元化**することが理想。
- ◆空き家バンク登録物件の中には、多額の改修費が見込まれ敬遠されるケースも見受けられる。移住検討者は、**すぐに生活をできる住宅**を探しているケースが多いため、**空き家バンクの内容充実**を図る必要がある。
- ◆移住相談者へ、**しごと・住まいなどの情報を総合的に提供**できる**ワンストップの相談体制の確立**と、移住コーディネーター等による**丁寧な個別相談の実施**が重要。
- ◆高齢化や後継者不足により、**製造業など個人事業者の廃業**も相次いで発生しているため、**早めの対策**により、**技術を継承していく仕組みづくり**が必要。
- ◆**くずまき商品券**の取扱事業者の新規拡大等により、利用者の**利便性が向上**。
- ◆町内商工事業者の活性化のため、**町外との交流連携**も図りながら、**広域的視点を持ちながら内部活性**していく必要がある。